

第 96 期 事業報告書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

KITAGAWA



▲素形材事業製品群



株式
会社

北川鉄工所

株 主 の み な さ ま へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のご支援をたまわり、有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成18年3月31日をもちまして第96期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）が終了いたしました。
ここに、当連結会計年度の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長

北 川 祐 治

営 業 の 概 況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、自動車関連産業を中心とした活況な生産と設備投資に加え、中国市場、欧米市場の拡大、更にはアジアをはじめとした輸出の増加を背景に、原油、原材料の高騰など若干の不安定要素があったものの、総じて景気は引続き堅調に推移しました。

こうした状況下において、当社グループは生産体制の再整備、品質管理の強化、改善活動によるコストダウンの実践及び顧客サービスの充実に努め更なる業績の向上に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は全体で 44,537百万円（前期比 13.8%増）、経常利益 2,585百万円（前期比 107.0%増）、当期純利益 1,714百万円（前期比 102.5%増）となり、増収、増益を実現することができました。今後も、諸課題に対する改善を進め、真に継続的安定的に収益が向上しうる企業基盤の構築に努めてまいります。

今後の当社グループを取巻く経営環境の見通しにつきましては、自動車関連産業を中心とした活況な設備投資や個人消費が堅調に推移し引続き拡大局面にあるものの、原油や原材料の高騰に加え国際情勢の変動から、輸出の動向にも不透明感があり、経営環境は必ずしも楽観できないものと考えられます。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益性の向上を図るため、既存事業の再構築あるいはコスト構造の抜本的な改革を強力に推進してまいります。更に、物づくりの原点にかえり、全部門あげて商品開発力の強化、販売・サービス体制の確立、管理部門の改革に取組み、メーカーとしての新しい事業展開に全力を傾注するとともに、各事業のシェア拡大の施策を図るなど業績の向上を目指していく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

事業別の概況

〔産業機械事業〕

公共投資は引続き減少傾向にあるなか、民間投資は回復基調の兆しも見えますが、依然として土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続きました。

当社グループ商品のコンクリートプラント及び関連設備の市場である生コン及びコンクリート製品業界も引続き厳しい状況で推移しました。しかし、生コン及びコンクリート製品の高品質化対応のための設備投資の気配も見えてきており、前々連結会計年度から市場投入しました強制練りミキサ「ジクロス」及び連結子法人等である日本建機(株)の「ミキシングマイスター」が市場で認知されて、売上・受注共に増加傾向がみられました。

建設機械においては、大型ビルマントレーンの納入はありましたが、当期は大型物件の売上がなかったため売上は減少となりました。

環境関連設備は、前期から参入し実績を上げた製紙・電力関係の灰処理に加え鉄鋼・金属業界に進出し、売上を伸ばしました。

また、前年より引続きメンテナンスサービスにも力を注ぎ、徐々に売上の成果が見えてきました。

その結果、当事業の売上高は10,686百万円（前期比 1.7%減）となりました。



▲コンクリートプラント



▲モバイル型リサイクルプラント
「ペレック」

〔工作機器事業〕

国内では自動車関連産業の設備投資を背景に、工作機械業界の高レベルな受注状況が続いていることを受けて、受注が順調に増加し、収益的にも当社グループの柱としての実績をあげることができました。特にNC旋盤に装着されるパワーチャック、シリンダは、新規設備導入などによる生産体制強化により販売が前期比26%増と大幅な増加となりました。また、昨年7月から北川工業(株)からCNC事業を継承したことにより新たな製品群が加わり売上が増加しました。

海外市場についても高水準な受注状況が前期から継続していることから、シェアの維持拡大を重点的に図った結果、販売は前期比15%増となりました。こうした状況のなか、昨年10月に名古屋で行われたメカトロテックジャパン、海外各国で行われる展示会での販売促進活動により、顧客需要を喚起する努力をいたしました。また、昨年11月に中国・上海事務所を設立し、中国市場でのサービス体制強化を図りました。

その結果、当事業の売上高は11,491百万円（前期比 34.0%増）となりました。



◀DL(デュアルロック)チャック

傾斜NC円テーブル ▶
TT182



◀傾斜NC円テーブル
TT140

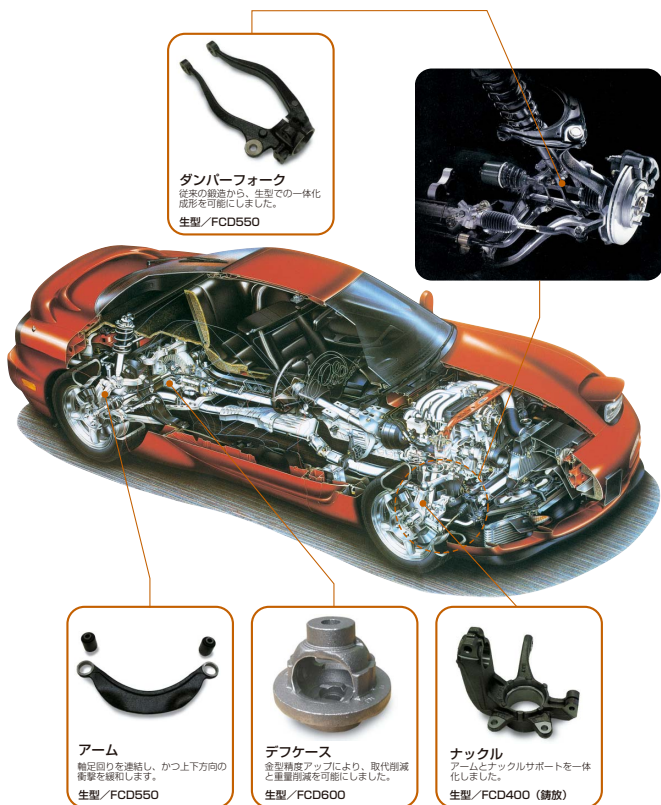
〔素形材事業〕

好調な自動車産業の影響により、自動車関連部品の受注は順調に増加いたしました。また、汎用エンジン、小型建機及び農機の需要も米国を中心として堅調に推移したため、その影響を受けた日本の関連メーカーを通じて当該鋳物部品の受注は増加いたしました。

特に縦型造型ラインの主力製品である加工完成納入方式の自動車ミッション部品は、国内外自動車メーカーでの搭載車種が増加したことと営業努力により順調に受注量も増えたため、機械加工設備の増設により増産体制を築くなど、生産性の向上に努めてまいりました。

また、連結子法人等であるタイ国のKITAGAWA(THAILAND) CO.,LTD.においても、主にタイ国内の自動車業界からの受注が堅調ななか、生産性改善に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は14,803百万円（前期比 24.6%増）となりました。



〔住環境事業〕

建築関連市場を取巻く事業環境は、鋼材価格の高騰に加え、受注競争の激化に伴い依然として厳しく、立体駐車場分野におきましては、製造を外部委託することで徹底したコスト削減を進め、更に高層化・大規模化が進むなか、生産・調達方法の見直しにも取組み、コスト競争力の向上を図ってまいりました。また、受注については、施設併用型をはじめとした新商品への対応力を強化、販売戦略等においても独自性及び競争優位性を追求し、積極的に受注の拡大と採算を重視した活動に鋭意努めてまいりましたが、十分な成果をあげるまでには至りませんでした。

ハウス分野におきましては、連棟式ユニットハウス（ユニロック）への集中を更に進め、積極的な営業活動によるレンタル稼働率の向上、レンタル単価の回復に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は7,556百万円（前期比 3.2%減）となりました。



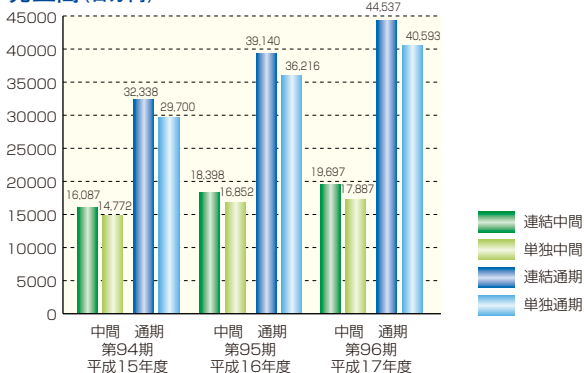
▲施設併用立体駐車場



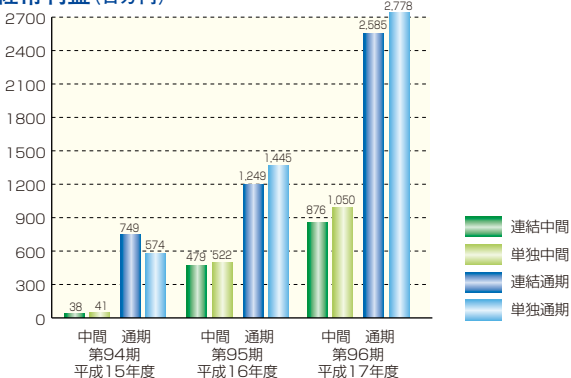
▲ユニットハウス（ユニロック）

連結・単独決算の概要

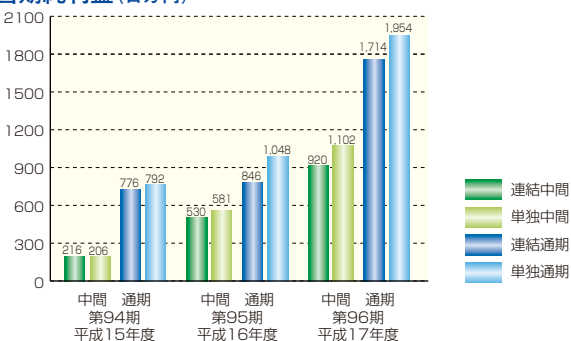
◆ 売上高(百万円)



◆ 経常利益(百万円)



◆ 当期純利益(百万円)



(注) 当連結会計年度における連結決算の範囲は、当社及び連結子法人等7社、持分法適用関係会社3社です。

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,951	流動負債	19,576
現金及び預金	9,689	支払手形	7,024
受取手形	7,629	買掛金	3,214
売掛金	9,408	短期借入金	4,350
製品	2,615	1年以内に返済予定の	1,900
原材料	969	長期借入金	
仕掛品	3,282	未払金	676
貯蔵品	57	未払法人税等	363
前払費用	34	未払消費税等	5
繰延税金資産	259	未払費用	272
その他	44	前受金	547
貸倒引当金	△ 39	預り金	102
		前受収益	0
固定資産	15,705	賞与引当金	436
有形固定資産	9,610	設備建設支払手形	681
建物	1,959		
リース営業用建物	461	固定負債	9,114
構築物	138	新株予約権付社債	1,800
機械及び装置	3,873	長期借入金	5,000
車両運搬具	51	退職給付引当金	1,906
工具器具及び備品	235	役員退職慰労引当金	378
土地	2,051	債務保証損失引当金	10
建設仮勘定	838	その他	18
無形固定資産	357	負債合計	28,690
借地権	271	(資本の部)	
ソフトウェア	65	資本金	7,740
その他	20	資本剰余金	4,186
投資その他の資産	5,737	資本準備金	4,180
投資有価証券	1,692	その他資本剰余金	5
関係会社株式	3,305	自己株式処分差益	5
出資金	102	利益剰余金	8,401
長期貸付金	148	利益準備金	997
従業員長期貸付金	46	任意積立金	3,922
関係会社長期貸付金	470	圧縮記帳積立金	222
長期滞留債権	93	別途積立金	3,700
長期前払費用	3	当期末処分利益	3,482
繰延税金資産	321	その他有価証券評価差額金	700
その他	218	自己株式	△ 61
貸倒引当金	△ 664	資本合計	20,966
資産合計	49,657	負債資本合計	49,657

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	科 目	金 額	
経常損益の部	営業収益		40,593
	売上高	40,593	
	営業費用		37,962
	売上原価	33,032	
	販売費及び一般管理費	4,929	
	営業利益		2,631
	営業外収益		352
	受取利息及び配当金	75	
	その他	277	
	営業外費用		205
特別損益の部	支払利息	158	
	その他	47	
	経常利益		2,778
	特別利益		4
	投資有価証券売却益	4	
特別損益の部	特別損失		550
	固定資産除却損	97	
	関係会社等整理損	452	
	税引前当期純利益		2,233
	法人税、住民税及び事業税		454
	法人税等調整額		△175
	当期純利益		1,954
	前期繰越利益		1,527
	当期末処分利益		3,482

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製 品 産業機械部門及び工作機器部門

総平均法による原価法

素形材部門 売価還元法による原価法

(2) 原材料 総平均法による原価法

(3) 仕掛品 総平均法による原価法

(4) 貯蔵品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

リース営業用建物 7年

機械装置 3～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3)ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. その他

商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。

注 記

貸借対照表

- | | |
|--|-----------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 2,030百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 470百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 602百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,956百万円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両及び電子計算機等をリース契約により使用しております。 | |
| 4. 担保に供している資産 | 有形固定資産 2,918百万円 |
| 5. 自己株式 | 普通株式 355千株 |
| 6. 保証債務 | 381百万円 |
| 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 | |
| 資産の時価評価により増加した純資産額 | 700百万円 |

損益計算書

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 2,740百万円 |
| 仕入高 | 1,973百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 451百万円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円39銭 |

利 益 処 分

(単位：円)

当期末処分利益の処分

当期末処分利益	3,482,051,451
---------	---------------

任意積立金取崩額

圧縮記帳積立金取崩額	2,761,616
------------	-----------

合 計	3,484,813,067
-----	---------------

利益処分額

配当金	454,047,430
-----	-------------

(1株につき5円)

役員賞与金	55,000,000
-------	------------

(うち監査役賞与金)	(5,700,000)
------------	---------------

次期繰越利益	2,975,765,637
--------	---------------

その他資本剰余金の処分

その他資本剰余金	5,741,582
----------	-----------

その他資本剰余金次期繰越額	5,741,582
---------------	-----------

(注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものがあります。

2. 配当金には自己株式355,713株分は、含めておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	36,197	流 動 負 債	21,004
現金及び預金	10,587	支払手形及び買掛金	10,775
受取手形及び売掛金	17,763	短 期 借 入 金	4,688
た な 卸 資 産	7,521	1年以内に返済予定の	1,972
繰延税金資産	294	長 期 借 入 金	
そ の 他	90	未払法人税等	421
貸倒引当金	△ 58	賞与引当金	475
		そ の 他	2,672
固 定 資 産	15,191		
有形固定資産	12,147	固 定 負 債	9,938
建物及び構築物	3,237	新株予約権付社債	1,800
機械装置及び運搬具	5,286	長 期 借 入 金	5,145
土 地	2,473	退職給付引当金	2,189
建設仮勘定	876	役員退職慰労引当金	422
そ の 他	273	債務保証損失引当金	10
無形固定資産	363	連結調整勘定	348
投資その他の資産	2,680	そ の 他	21
投資有価証券	1,777	負 債 合 計	30,943
繰延税金資産	321	(少数株主持分)	
そ の 他	833	少 数 株 主 持 分	82
貸倒引当金	△ 252	(資 本 の 部)	
		資 本 金	7,740
		資 本 剰 余 金	4,190
		利 益 剰 余 金	7,802
		その他有価証券評価差額金	700
		為替換算調整勘定	0
		自 己 株 式	△ 68
		資 本 合 計	20,364
資 産 合 計	51,389	負債、少数株主持分及び資本合計	51,389

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

（平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	44,537
		売 上 高	44,537
		営 業 費 用	42,330
		売 上 原 価	36,683
		販売費及び一般管理費	5,646
	営 業 利 益	2,207	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	609
		受取利息及び配当金	60
		連結調整勘定償却額	167
		持分法による投資利益	43
		そ の 他	337
		営 業 外 費 用	230
		支 払 利 息	173
		そ の 他	56
経 常 利 益		2,585	
特別損益の部	特 別 利 益	40	
	投資有価証券売却益	40	
	特 別 損 失	552	
	固 定 資 産 除 却 損	99	
	関係会社等整理損	452	
税金等調整前当期純利益		2,073	
法人税、住民税及び事業税		512	
法 人 税 等 調 整 額		△ 181	
少 数 株 主 利 益		27	
当 期 純 利 益		1,714	

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等 7 社

北川冷機(株)、日本建機(株)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAKO コーポレーション(株)、KITAGAWA USA, INC., KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

当連結会計年度において、KITAKO コーポレーション(株)を設立し、連結子法人等としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 3 社

(株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD., KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)吉舎鉄工所	1 月 20 日
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12 月 31 日

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産 主として総平均法による原価法
ただし、素形材事業は、主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子法人等は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子法人等は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子法人等は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子法人等については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

注 記

連結貸借対照表

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,520百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	2,959百万円
3. 関連会社に対する株式	
投資有価証券（株式）	80百万円
4. 保証債務	213百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	26百万円
6. 発行済株式総数	普通株式 91,165千株
7. 自己株式	普通株式 382千株

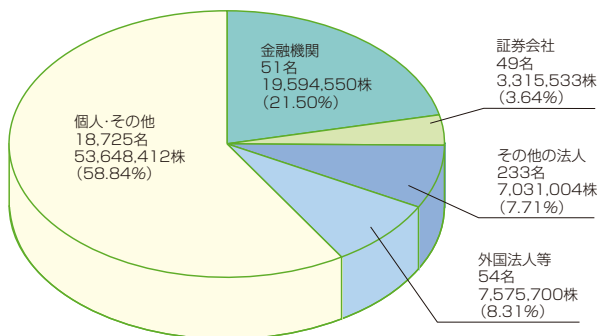
連結損益計算書

1. 一般管理費及び当期製造費用	
に含まれる研究開発費	503百万円
2. 1株当たり当期純利益	19円58銭

(平成18年 3 月31日現在)

発行済株式の総数 普通株式 91,165,199株

株 式 分 布



(注) その他の法人のなかには、証券保管振替機構名義の株式が16,300株含まれています。

大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	議決権比率
株 式 会 社 広 島 銀 行	3,960 千株	4.43 %
北 川 鉄 工 所 みのり会	3,248	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,714	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,023	2.26
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,000	2.24
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー	1,897	2.12
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	1,713	1.91
株式会社損害保険ジャパン	1,320	1.47
北 川 鉄 工 所 自 社 株 投 資 会	1,303	1.45
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	1,130	1.26

会 社 の 概 況

(平成18年 6 月29日現在)

設 立 昭和16年11月28日

資 本 金 86億 4 千万円

発行済株式の総数 96,508,030株

従 業 員 数 953名 (平成18年6月1日現在)

営 業 品 目

産業機械事業…コンクリートプラント

コンクリートミキサ

生コン水処理設備

コンクリート関連設備

環境関連設備及びリサイクルプラント

もみがら^{はい}播^は潰^{つぶ}装置 (ミルクル)

橋梁架設用機械

建築用ジブクレーン (ビルマン)

工事用エレベータ

ウインチ

工作機器事業…旋盤用チャック及びシリンダ

N C 円テーブル

パワーバイス

ワークグリップパ

ロボットハンド

ボール盤

C N C 旋盤

素 形 材 事 業…機械造型生型^{せいしやう}鋳鉄品・ロストワックス精密^{せいみつ}鋳造品・

エバフォーム^{エバフォーム}鋳造品・M I M^{エムアイエム}焼結品及び鋳物素材

をベースとした機械加工品・組立完成品

自動車部品

建設機械部品

農機具部品

油圧機器部品

住宅関連部品

住 環 境 事 業…自走式立体駐車場 (アスペル)

ユニットハウス (ユニロック)

役 員

代表取締役会長	北 川 一 也
代表取締役社長	北 川 祐 治
代表取締役専務	北 川 宏
常 務 取 締 役	安 藤 攻
常 務 取 締 役	渡 辺 純 夫
取 締 役	福 永 喜久男
取 締 役	高 橋 正 義
取 締 役	神 田 芳 明
取 締 役	北 川 日出夫
取 締 役	矢 田 正 美
取 締 役	佐 藤 靖
取 締 役	小 川 民 益
常 勤 監 査 役	柴 原 剛
監 査 役	武 田 安 弘
監 査 役	金 藤 義 典

本 店

広島県府中市元町77番地の1

工 場

本 社 工 場・本 山 工 場・下川辺工場
中 須 工 場・甲 山 工 場・東 京 工 場
和歌山工場

支 店

仙 台 支 店・東京事業所・東 京 支 店
横 浜 支 店・名古屋支店・大 阪 支 店
広 島 支 店・九 州 支 店

営 業 所

札幌営業所・新潟営業所・浜松営業所
四国営業所

海外駐在事務所

上海代表処・シンガポール駐在事務所

株 主 メ モ

- ◎ 事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ◎ 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- ◎ 定時株主総会の基準日 3月31日
そのほか臨時に必要な場合には、
あらかじめ公告します。
- ◎ 配当金支払基準日 剰余金の配当 3月31日
中間配当 9月30日
- ◎ 単 元 株 式 数 1,000株
- ◎ 株 主 名 簿 管 理 人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- ◎ 同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- ◎ 郵便物送付及び
電話お問合せ先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- ◎ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- ◎ 上 場 市 場 株式会社東京証券取引所 (市場第1部)
- ◎ 公 告 方 法 電子公告 (ホームページに掲載)
アドレス <http://www.kiw.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって電子公
告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
します。



素直な心、無限の勇氣
~ Customer first ~

Decade 2011

KITAGAWA



株式
会社

北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

広島県府中市元町77-1 〒726-8610 TEL: 0847-45-4560(代)
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan FAX: 0847-45-0589

支店

仙台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	☎022-232-6732(代)	FAX: 022-232-6739
東京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	☎048-666-5650(代)	FAX: 048-663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6	〒111-0041	☎03-3844-7101(代)	FAX: 03-3844-7134
	東京日産台東ビル8階			
横浜	横浜市港北区新横浜3-19-11	〒222-0033	☎045-476-5666(代)	FAX: 045-476-5667
	新横浜タウンビル9階			
名古屋	名古屋市中川区高畑1-238	〒454-0911	☎052-363-0371(代)	FAX: 052-362-0690
	エスパスアンビル4階			
大阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	☎06-6685-9065(代)	FAX: 06-6684-2025
広島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	☎082-283-5133(代)	FAX: 082-285-8830
九州	福岡市博多区板付7-6-39	〒816-0088	☎092-501-2102(代)	FAX: 092-501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)